

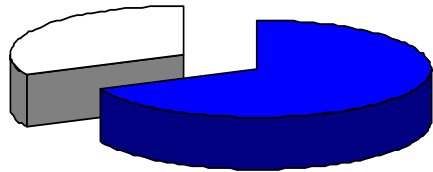
アフリカの現状と 我が国の対アフリカ外交

平成19年7月

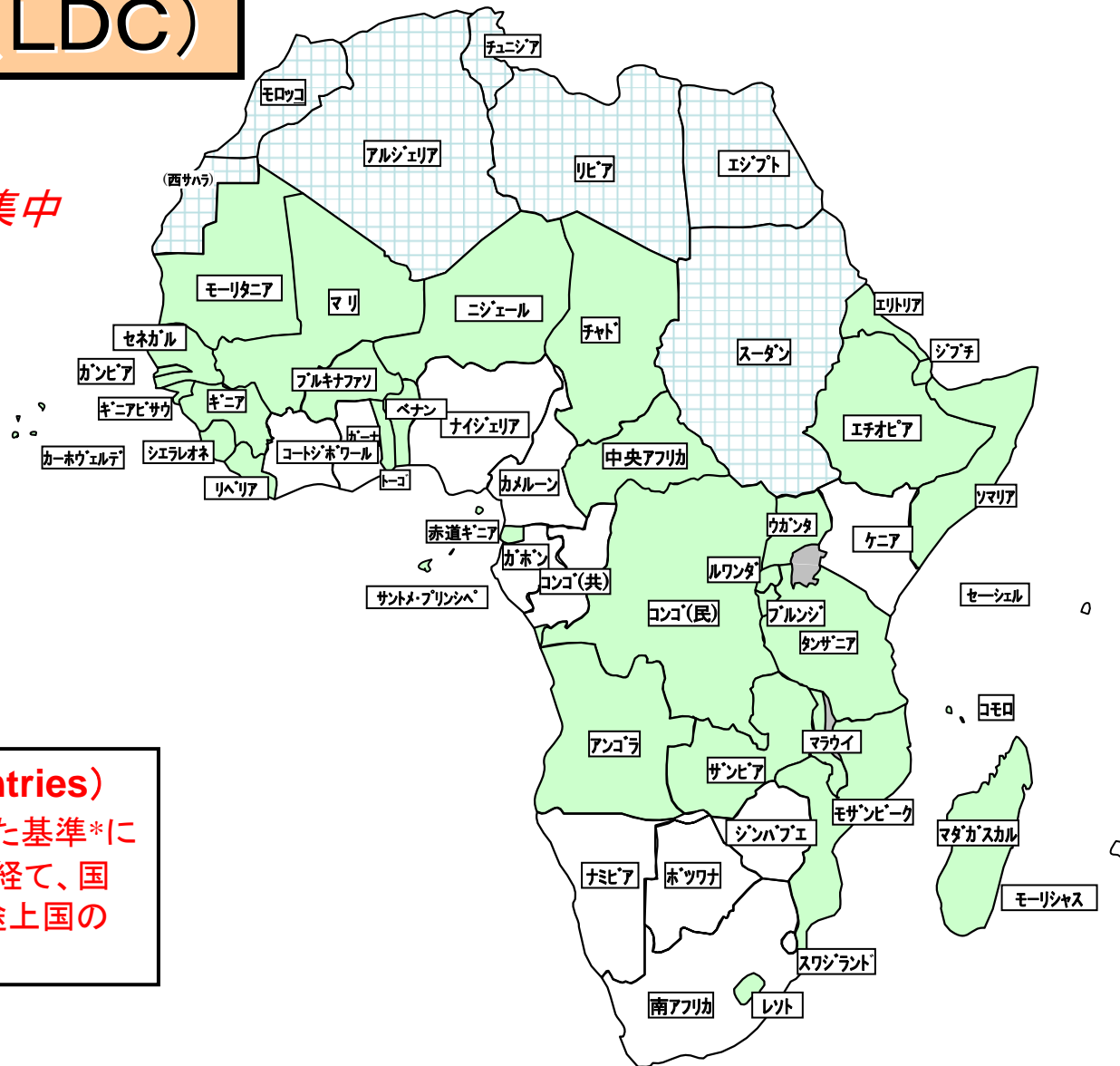


後発開発途上国 (LDC)

全世界で50カ国のうち、
サブサハラアフリカに33カ国が集中



33カ国



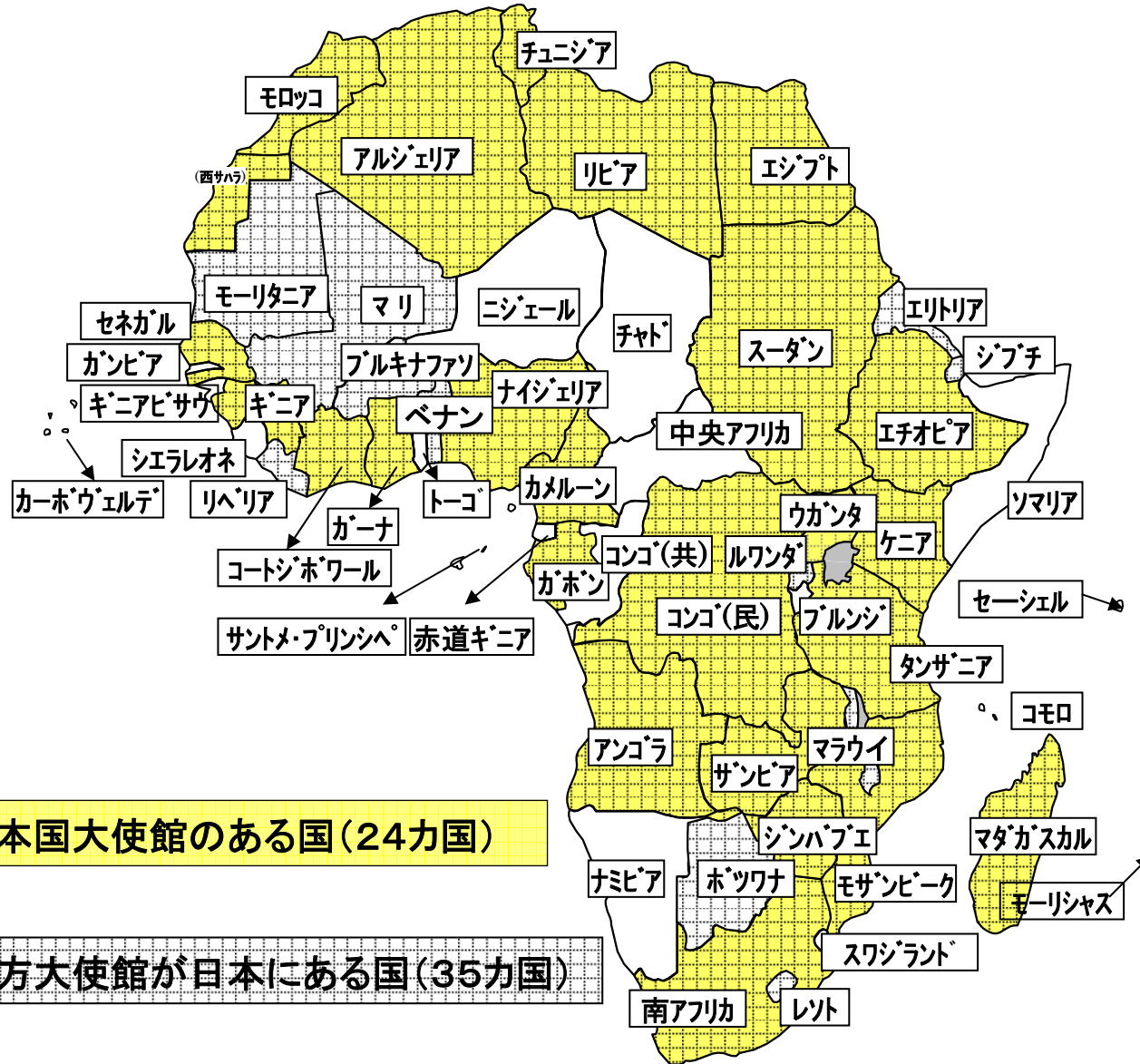
※LDC (Least Developed Countries)
 国連開発計画委員会 (CDP) が設定した基準*に
 基づき、国連経済社会理事会の審議を経て、国
 連総会の決議により認定される。開発途上国の中
 でも特に開発の遅れた国々。

* LDCの認定基準(2003年時点)

1人あたりGNI	人口	APQLI**	EVI***
750ドル未満	7,500万人以下	59未満	36超過

** APQLI: 人的資源開発の程度を表した指数。乳幼児死亡率等を指数化。 *** EVI: 経済的な脆弱性を表した指数。農業生産の不安定度等を指数化。

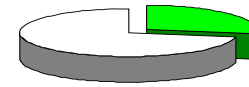
アフリカの国々



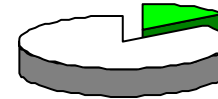
日本国大使館のある国(24カ国)

先方大使館が日本にある国(35カ国)

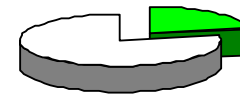
国の数 53ヶ国【47ヶ国】
(全世界の約28%【25%】)



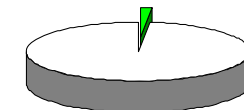
人口 約9.25億人【約7億人】
(全世界の約14%【約11%】)



面積 約3,000万km²
【約2,200万km²】
(全世界の約22%【約16%】)



GDP(総額) 約9,540億ドル
【約6,150億ドル】
(全世界の約2.1%【約1.4%】)

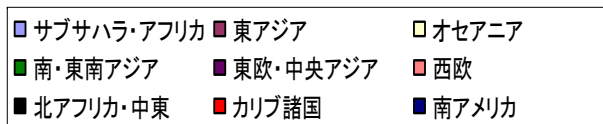
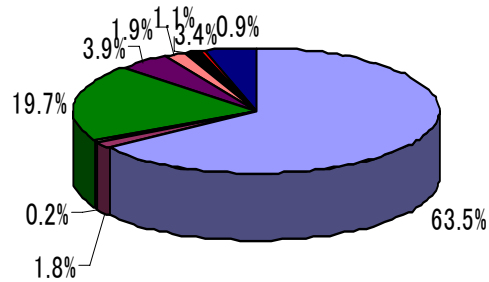


【1人あたりGDP 約745ドル】
※【】内はサブサハラ・アフリカ

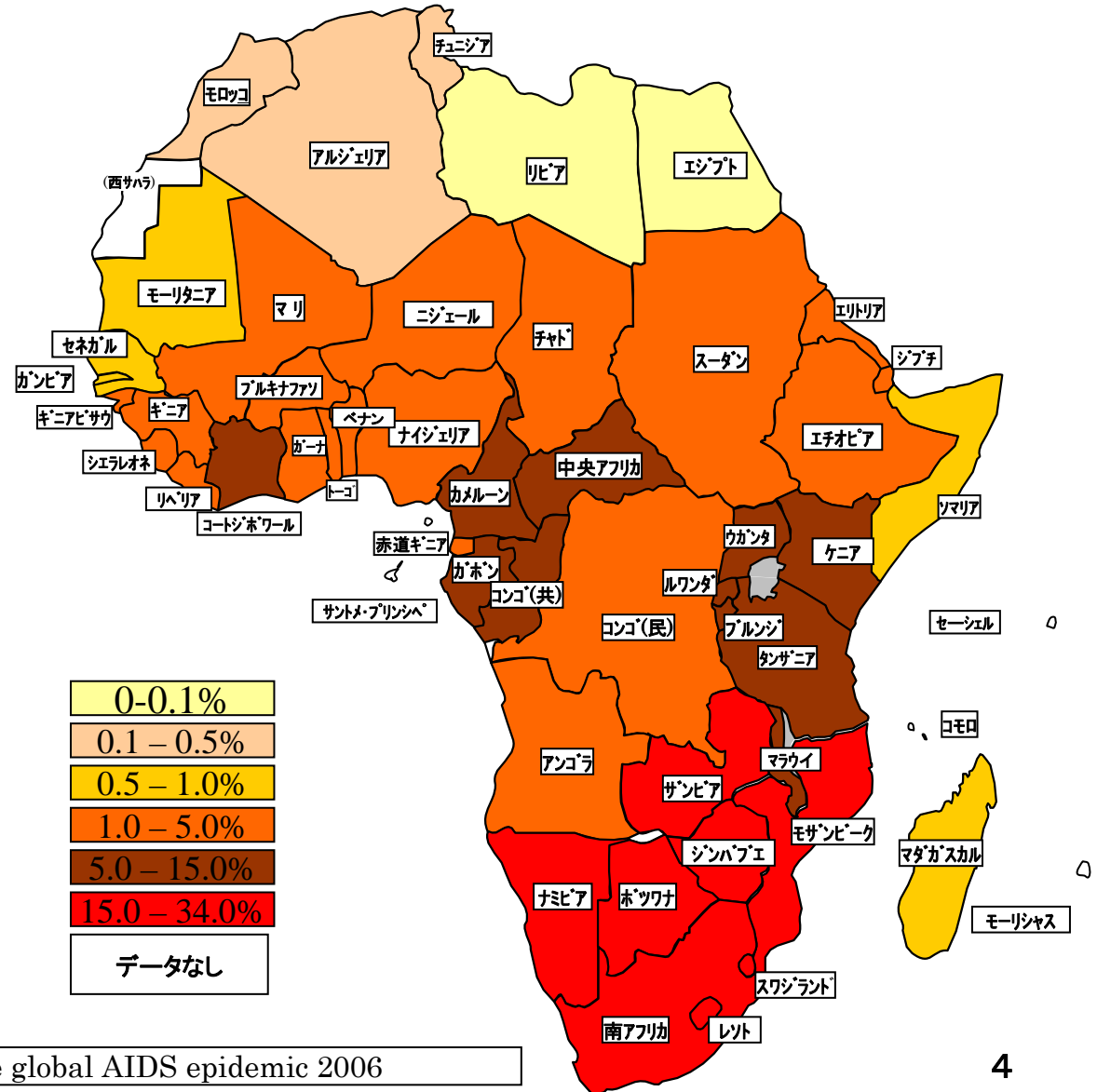
HIV/エイズ感染率・感染者数

<集中する感染者>

約3950万人中2470万人(約63%)がサブサハラ・アフリカに集中

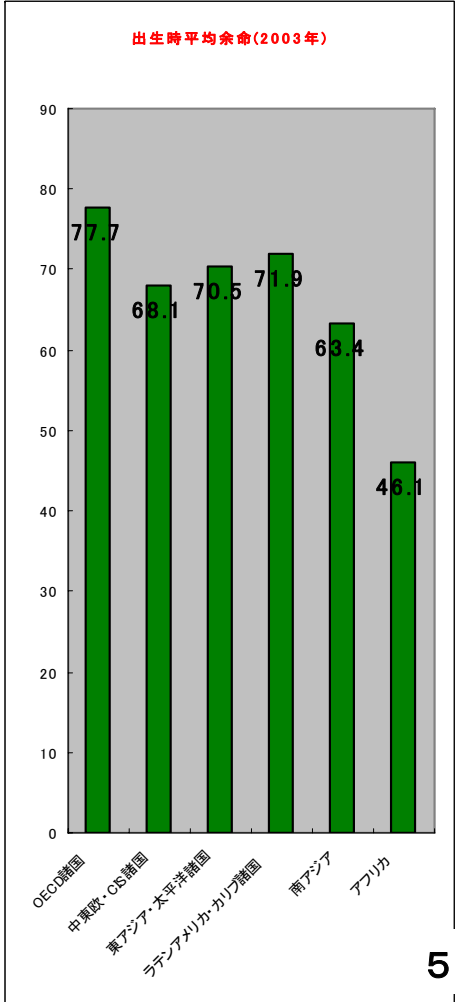
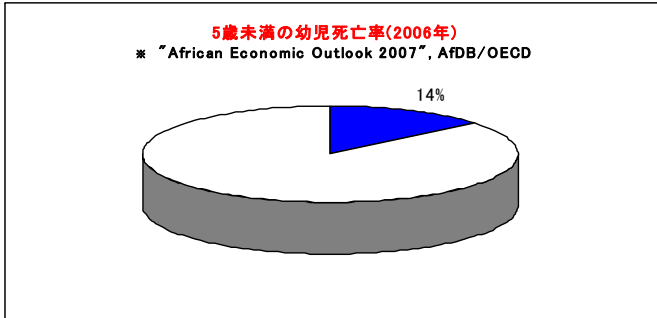
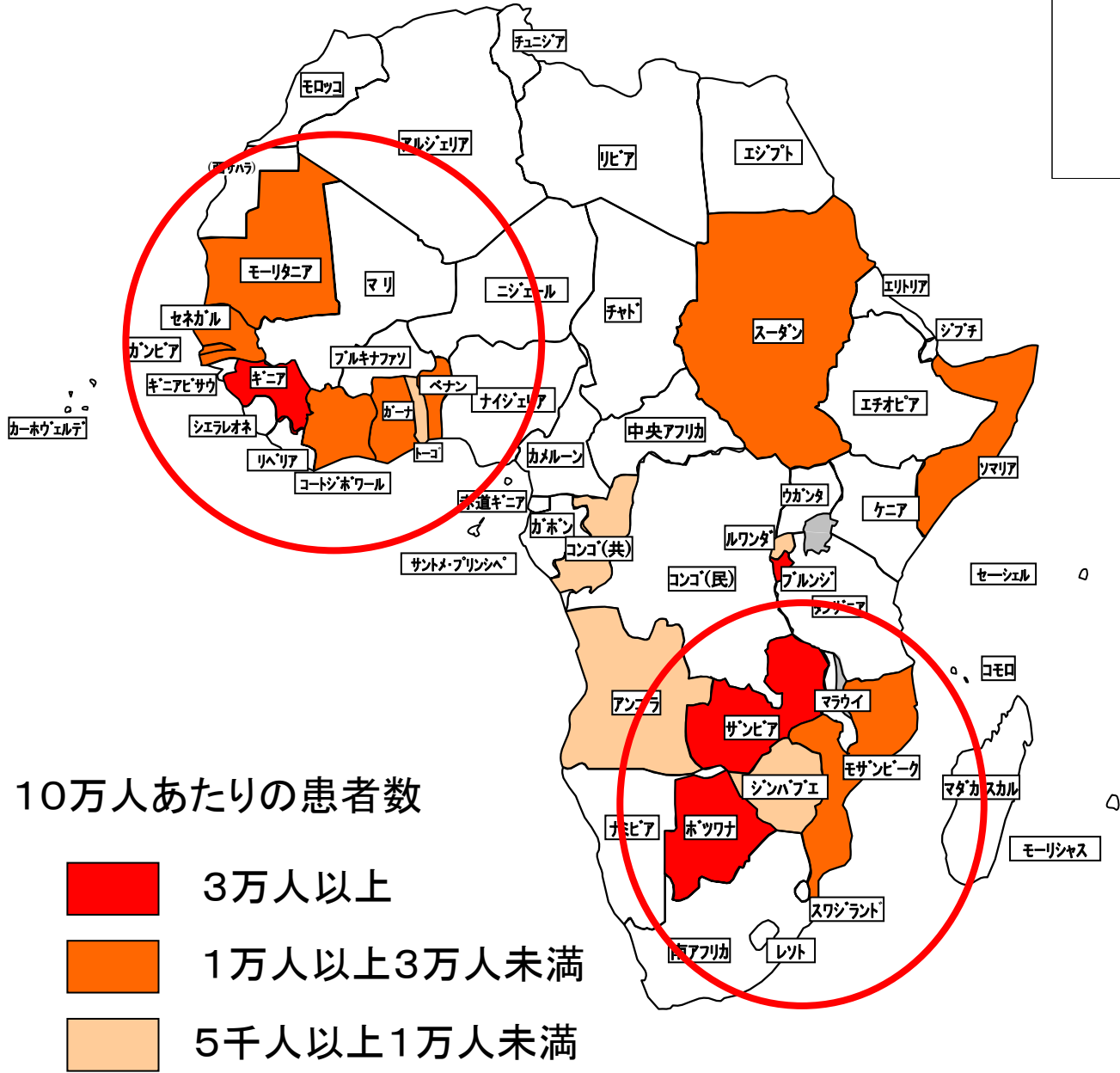


<高い感染率> (15-49歳人口に占めるHIV/エイズ感染者の割合)

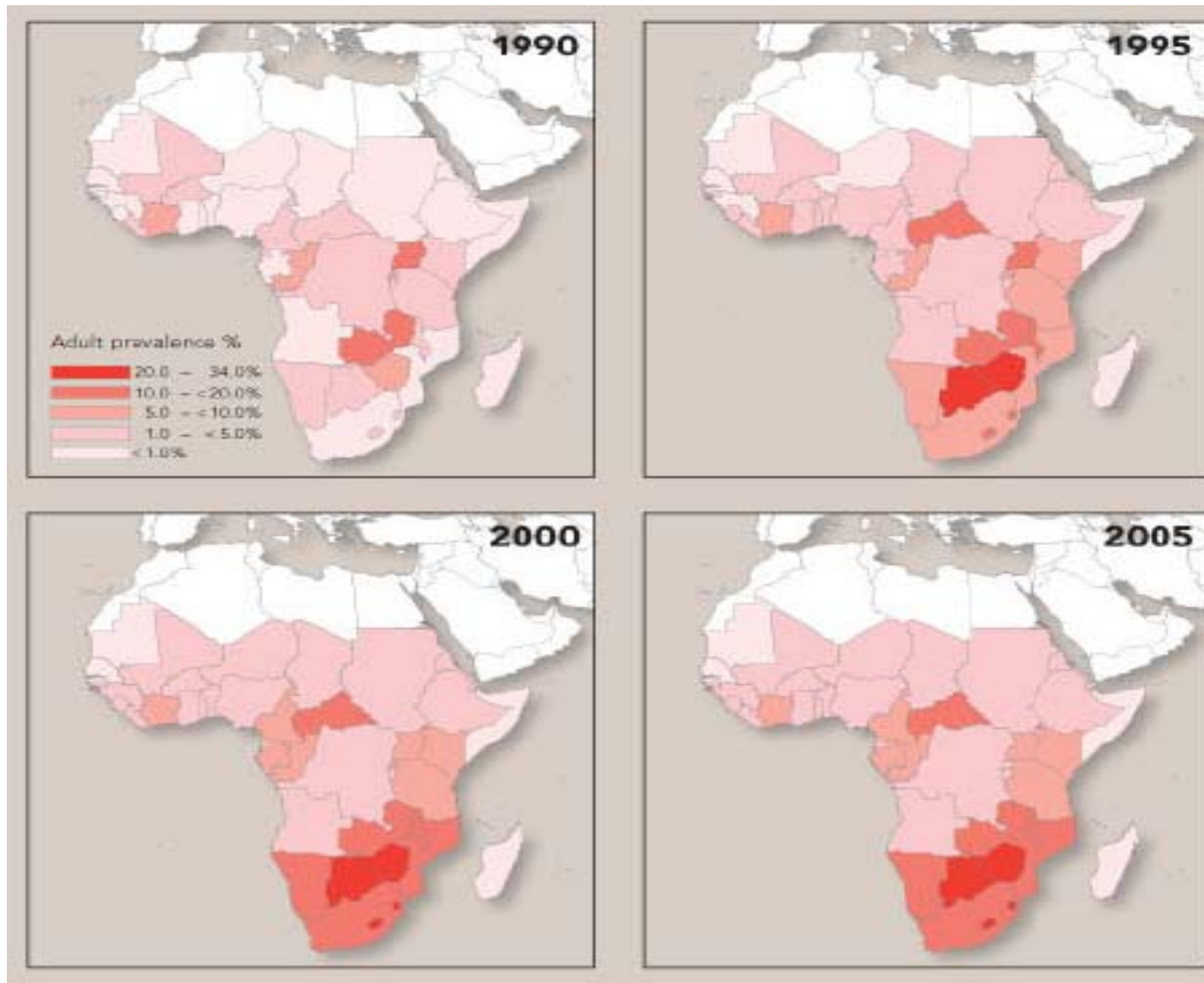


参考資料: UNAIDS Report on the global AIDS epidemic 2006

マラリア感染状況



HIV/エイズ感染状況の推移



世界におけるMDGs達成状況

目標	アフリカ		アジア				オセアニア	ラテンアメリカ カリブ	独立国家共同体 (旧ソ連共和国)	
	北	サブ・サハラ	東	東南	南	西			欧州	アジア
目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅										
極度の貧困削減							-			
極度の飢餓削減										
目標2: 初等教育の完全普及の達成										
初等教育の完全普及										
目標3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上										
初等教育就学率										
資金労働者の割合										
国会議員の割合										
目標4: 乳幼児死亡率の削減										
5才以下死亡率 2/3削減										
はしか予防接種 (75%以上の人口)										
目標5: 妊産婦の健康の改善										
妊産婦死亡率 3/4削減										
目標6: HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病のまん延の防止										
HIV/AIDSまん延防止										
マラリアまん延防止										
結核まん延防止										
目標7: 環境の持続可能性確保										
森林破壊防止										
安全飲料水のない 人口削減										
衛生設備のない 人口削減										
スラム居住者の 生活改善										
目標8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進										
若者の失業率										
インターネット利用者										

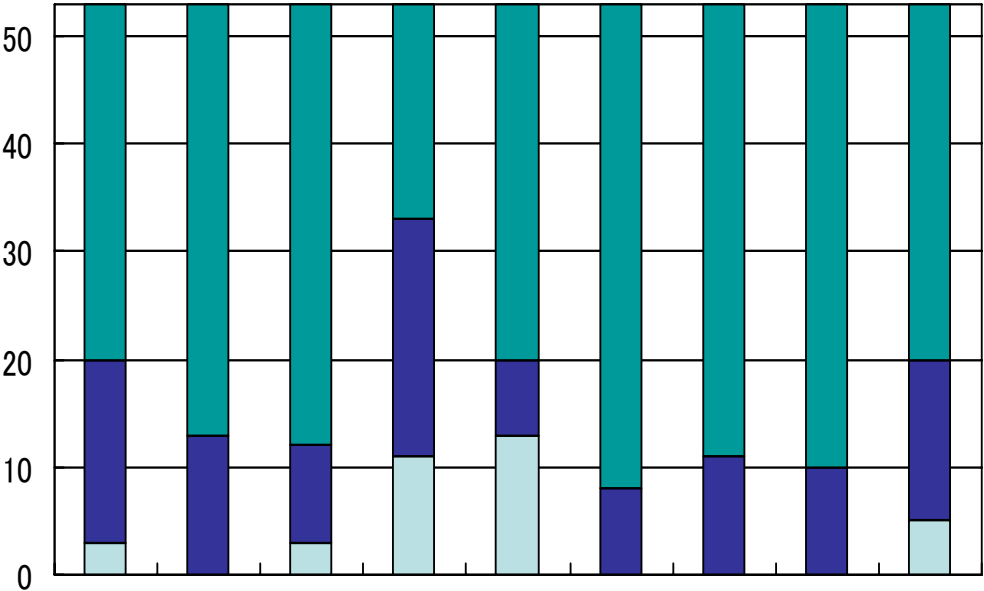
◆情報源: FAO, IPU, ILO, ITU, UNESCO, UNICEF, WHO, UNAIDS, UN-Habitat, 世銀により提供された2008年6月現在のデータ及び推計
 ◆編集: 国連経済社会局統計部

(注) 枠の色は、2015年に目標を達成できるか否かについての傾向を示す。

 目標達成済み、または、達成間近。	 現状のままでは2015年には目標達成不可能。
 現状が続けば2015年までに目標達成が見込まれる。	 進展なし、または、悪化。
	 データが不十分。

アフリカにおけるMDGs達成状況

アフリカ全53カ国



MDGsの掲げるターゲット

- ① 飢餓に苦しむ人々の割合を半減
- ② 全ての子供に初等教育を保証
- ③ 全教育段階から性的不平等を排除
- ④ 五歳児未満の死亡率を2/3削減
- ⑤ 妊産婦死亡率の3/4削減
- ⑥ 結核の蔓延阻止及び発生率の低下
- ⑦ 安全な水へのアクセスを持たない人々の割合を半減

飢餓に苦しむ人口の割合(①)
 初等教育率(②)
 第五学年に進級する児童の割合(②)
 女性の初等教育参加(対男性比)(③)
 女性の中等教育参加(対男性比)(③)
 五歳児未満の死亡率(④)
 妊産婦の死亡率(⑤)
 結核感染率(⑥)
 安全な水へのアクセス(⑦)

■ 進展無し
■ 取組中
■ 達成

主要指標(対応するターゲット)

MDGs主要指標に対するアフリカ53カ国の達成度合い
 (出典: African Economic Outlook 2007)

アフリカにおける紛争状況

安定

ルワンダ
(PKO終了)
94年

アンゴラ
(PKO終了)
99年

シエラレオネ
(PKO終了)
05年

ブルンジ
(PKO終了)
06年

リベリア
PKO

コンゴ(民)
PKO

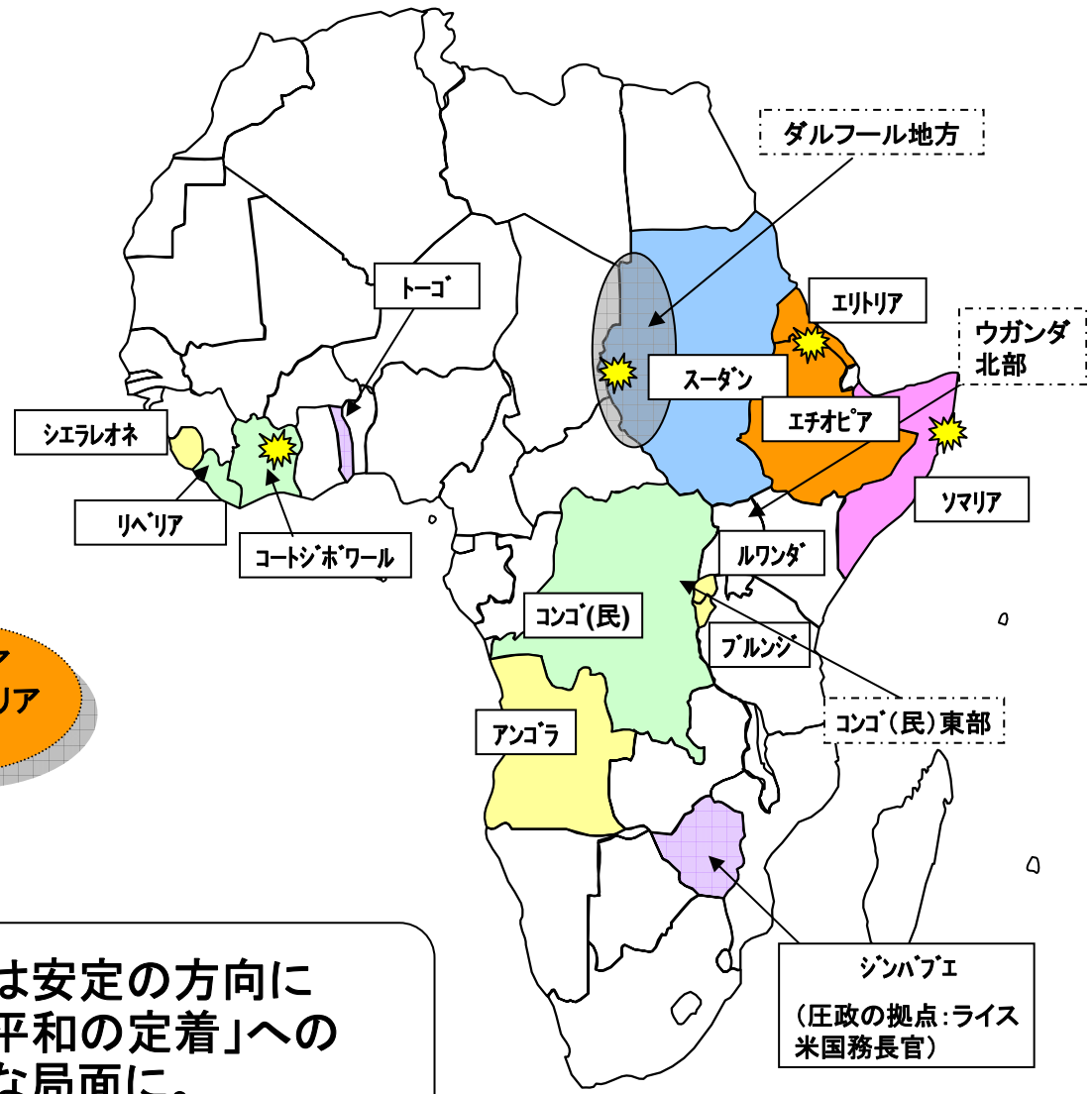
コートジボワール
PKO

スーダン
PKO

エチオピア
・エリトリア
PKO

ソマリア
(PKO撤退)

紛争



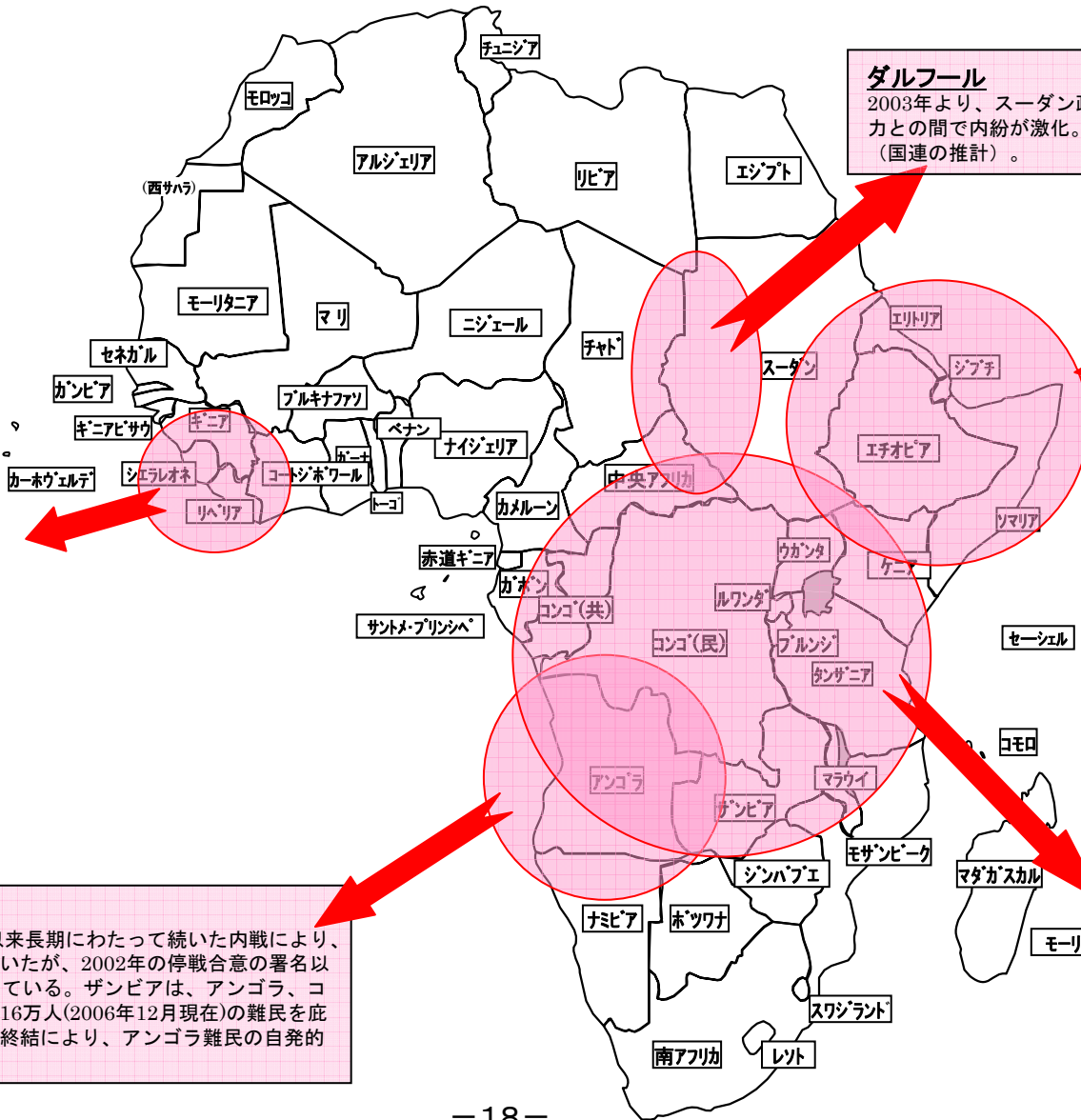
全体として流れは安定の方向に向かっており、「平和の定着」への支援がより重要な局面に。

難民等

UNHCRが保護・支援の対象とする難民等は、
 アフリカ全体で約506万人（全世界の約25%）

西アフリカ

シエラレオネでは、内戦により発生した約22万人の国内避難民が、2002年12月までにほぼ全員再定住を果たした。また周辺国に逃れた難民については、UNHCRによれば2004年7月の帰還プログラム終了時点までに約27万人が帰国した。リベリアにおいては、2006年1月現在の難民数は231,100名。同年11月には約60万人の難民や国内避難民がそれぞれのコミュニティに帰還した。ギニアは10年以上にわたり周辺紛争国からの難民を庇護してきており、以前2万8千人程度の難民を受け入れている。



ダルフル

2003年より、スーダン政府の支援を受けたアラブ系民兵と反政府勢力との間で内紛が激化。約200万人の難民・国内避難民が発生した（国連の推計）。

アフリカの角地域

エチオピア・エリトリア間の戦闘再発（2000年5月）により、エリトリアでは大量の難民及び国内避難民が発生したが、難民のスーダンからの帰還が進められている。スーダンでは、南北の内戦により多くの難民がケニア等周辺国に流出したが、停戦合意達成により、難民の帰還が見込まれている。ソマリアでは国家建設が再開されたばかりであるが、比較的治安の良い北部で難民及び国内避難民の帰還が進められている。ケニアでは、エチオピア、ソマリア、スーダン等から約23万人の難民が生活している。

大湖地域

1990年に起きたルワンダ内戦、1993年に起きたブルンジ内戦、1998年に発生したコンゴ（民）紛争によって、多くの難民・国内避難民が発生し、現在もタンザニア、ウガンダ、ザンビア等に多くの難民が滞留している。タンザニアはアフリカ最大の難民等の庇護国であり、コンゴ（民）、ブルンジ、ソマリア等からあわせて約65万人の難民を庇護している。また、ウガンダは、スーダン、ルワンダ、コンゴ（民）から約30万人の難民を庇護している。

南部アフリカ

アンゴラでは、1975年の独立以来長期にわたって続いた内戦により、多くの難民が周辺国に流出していたが、2002年の停戦合意の署名以降、25万人以上の難民が帰還している。ザンビアは、アンゴラ、コンゴ（民）、ルワンダ等から約16万人（2006年12月現在）の難民を庇護しているが、アンゴラの内戦終結により、アンゴラ難民の自発的帰還が進んでいる。

(注) 1. 難民等とは、難民、国内避難民、帰還民、(正式な身分が未審査の)庇護希望者、無国籍者、戦争被災民などを指す。
 2. 難民等の人数は、別途表記があるものを除き、2006年1月1日現在の数字。

アフリカで展開中のPKOミッション

※'07年2月28日現在

PKO15ミッション中
6ミッションがアフリカで活動
要員総数: **55,048名**

西サハラ(MINURSO)

設立: 1991年4月(決議690)

要員 229名

軍事監視要員 195名

文民警察要員 6名

部隊要員 28名

派遣国: 25カ国

リベリア(UNMIL)

設立: 2003年9月(決議1509)

要員: 15,257名

軍事監視要員 207名

文民警察要員 1,204名

部隊要員 13,849名

派遣国: 60カ国以上

コートジボワール (UNOCI)

設立: 2004年4月(決議1528)

要員 9,191名

軍事監視要員 200名

文民警察要員 1,138名

部隊要員 7,853名

派遣国: 50カ国以上

スーダン(UNMIS)

設立: 2005年3月(決議1590)

要員 9,978名

軍事監視要員 577名

文民警察要員 642名

部隊要員 8,759名

派遣国: 60カ国以上

エチオピア・エリトリア (UNMEE)

設立: 2000年7月(決議1312)

要員 2,003名

軍事監視要員 211名

部隊要員 1,792名

派遣国: 45カ国

コンゴ(民)(MONUC)

設立: 1999年11月(決議1279)

要員 18,390名

軍事監視要員 722名

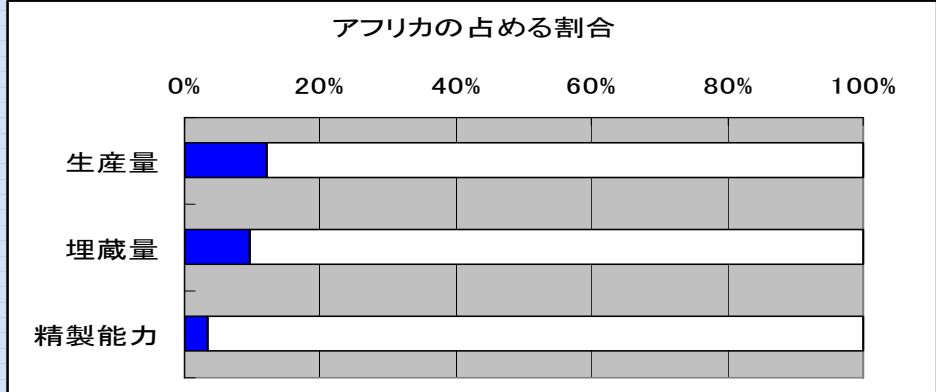
文民警察要員 1,048名

部隊要員 16,620名

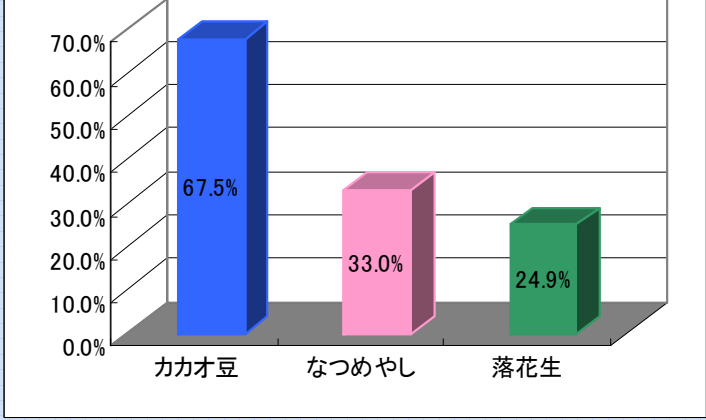
派遣国: 50カ国以上

アフリカの経済的潜在力

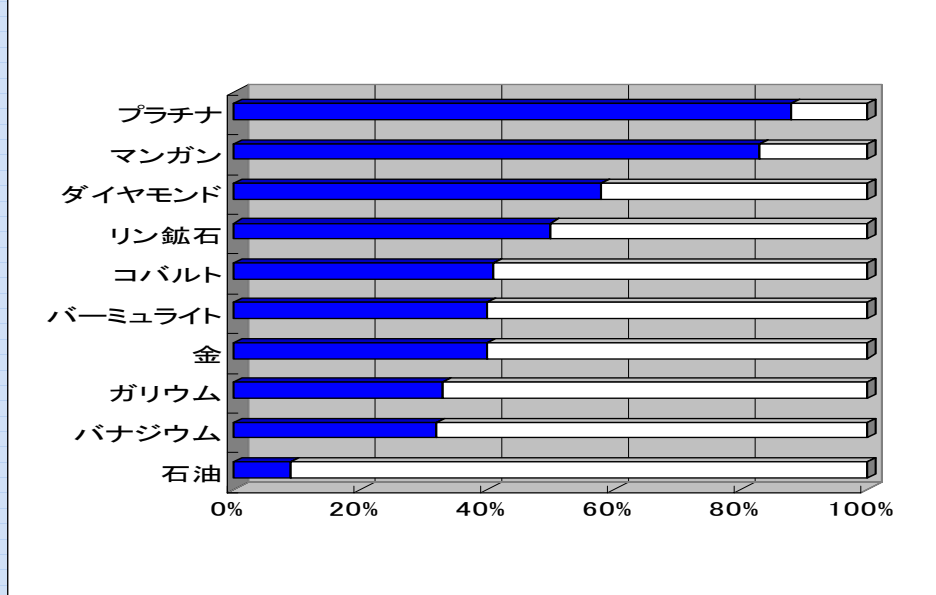
石油に関する世界に占めるアフリカの割合



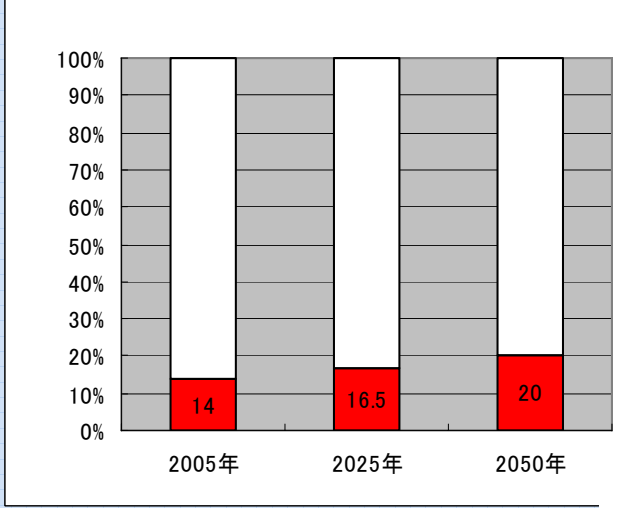
農産物に関する世界に占めるアフリカ全土の生産割合



アフリカの鉱物資源埋蔵量の世界に占める割合



世界人口に占めるアフリカの割合



2000年以降、アフリカにおける新たな動きが浮き彫りに

<アフリカの動き>

⇒アフリカの自助努力(オーナーシップ)の高まり

- 近年、アフリカ連合(AU、2002年OAUから発展改組)を核とする政治・経済面での協力の強化、統合へ向けた動きが大きく進展。
- アフリカ自身による開発計画「NEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)」が具体化、実施。(2001年採択)
- 準地域機関による地域協力・統合が進展。

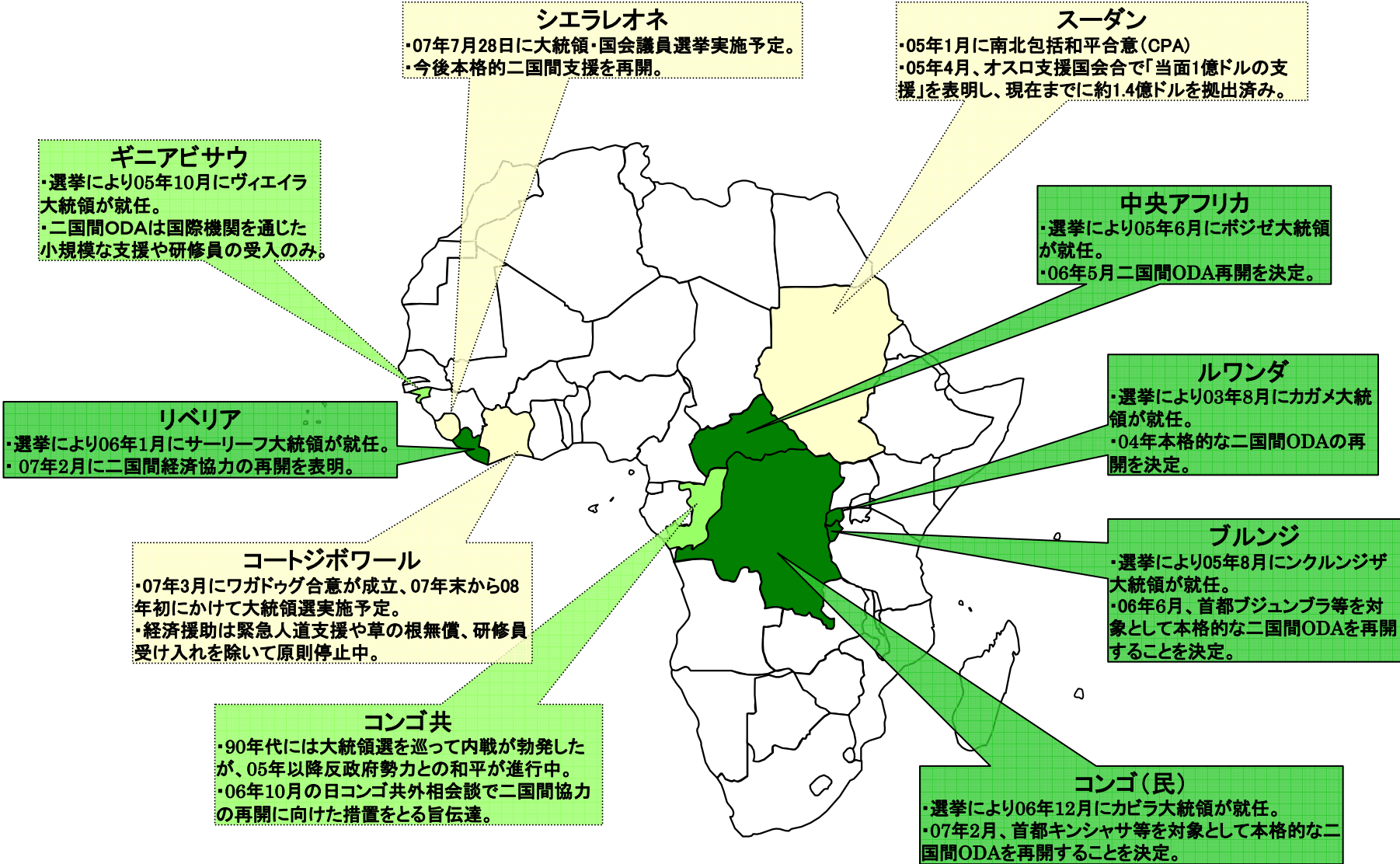
<国際社会の対応>

⇒国際社会の対アフリカ支援(パートナーシップ)の強化

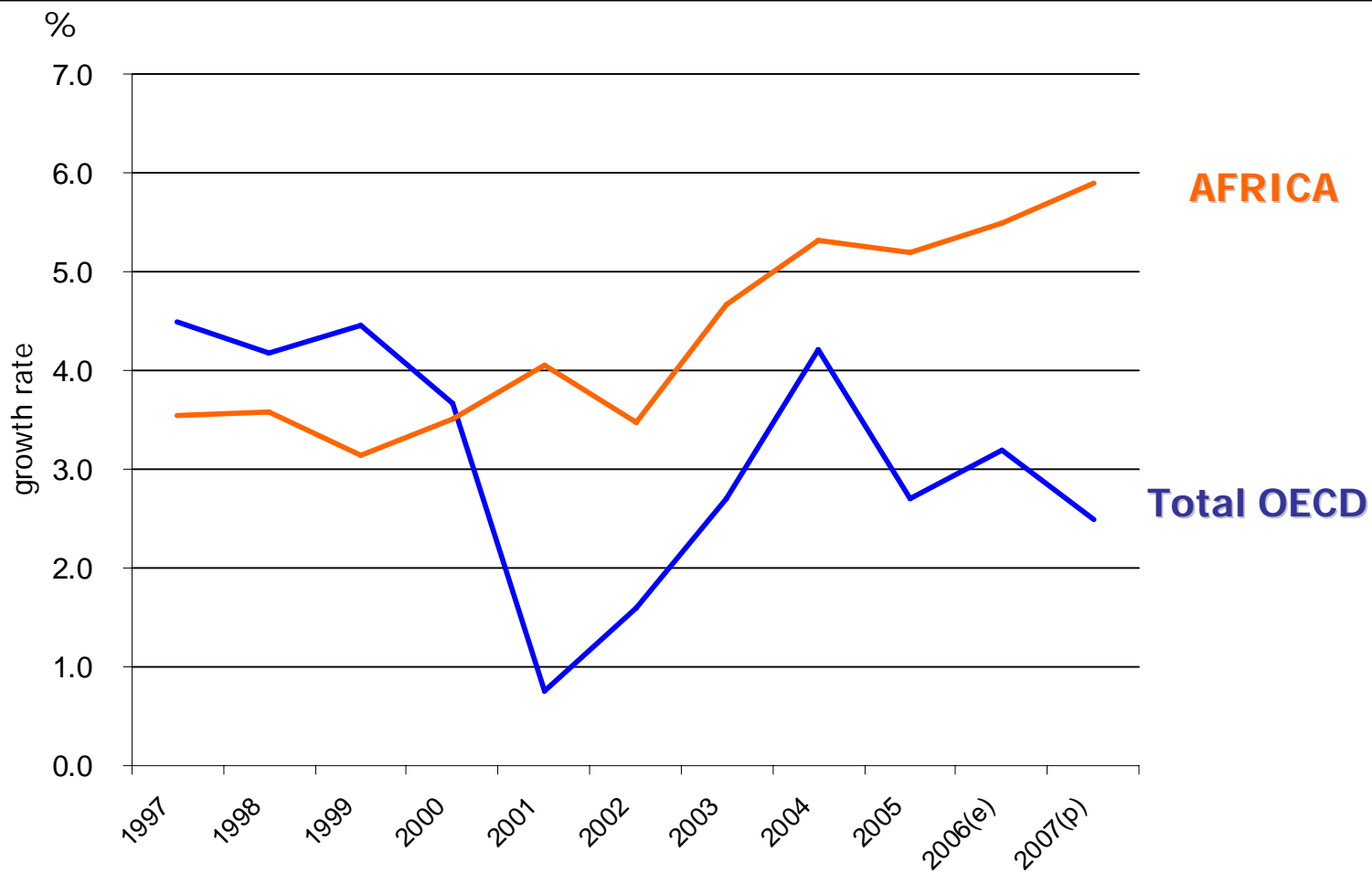
- 国連において、近年、アフリカ問題の比重が一層増加(安保理決議の約6割はアフリカ問題、PKO予算・人員の約7~8割がアフリカ向け)。
- 2002年「G8アフリカ行動計画」及び2005年グレンイーグルズ・サミットで合意した新たな支援策に基づくG8の取組み。
- MDGsの実現に向けた国際的な取組の強化(05年9月にミレニウム宣言中間レビュー)。

アフリカの「オーナーシップ」と、それを「パートナーシップ」を通じて支えようとする国際社会のモメンタムの高まり

変わりつつあるアフリカ(平和の定着が進行している国)



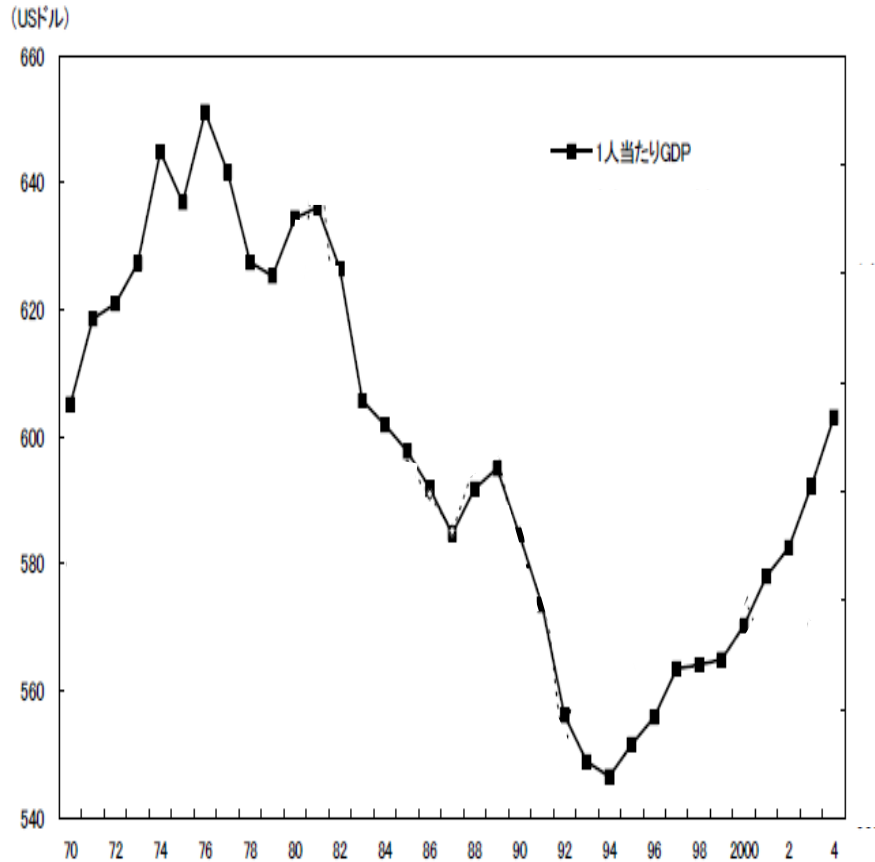
変わりつつあるアフリカ(経済成長率)



Sources: African Economic Outlook 2007, IMF, OECD

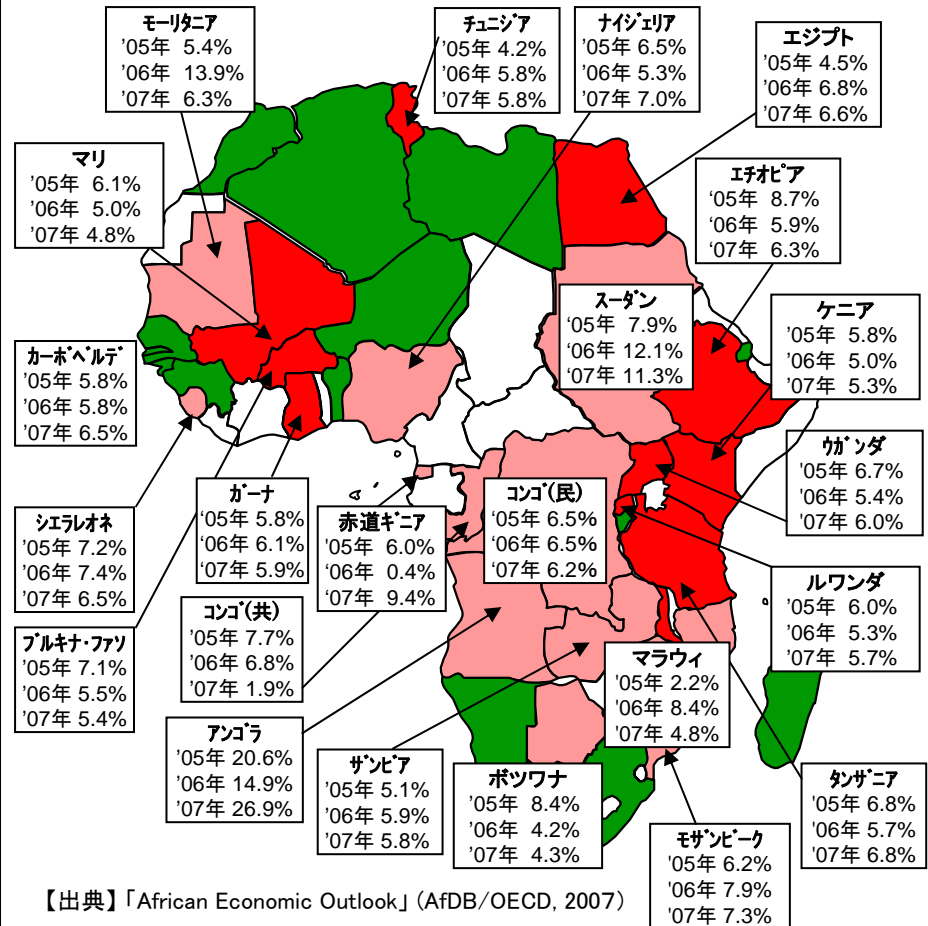
変わりつつあるアフリカ(経済)

サブサハラ・アフリカの一人当たりGDPの推移



【出典】「African Economy transformed by Firms; Expansion of South African and Chinese Firms (in Japanese) 企業が変わるアフリカ—南アフリカ企業と中国企業のアフリカ展開—」(平野克己著)より(UN(2006)及びFAO(2005)のデータから著者作成)

近年GDP成長率が著しい国



【出典】「African Economic Outlook」(AfDB/OECD, 2007)

【注1】 : 石油・鉱物資源輸出に依存した経済成長を示す国
 : 堅実な成長努力が実を結びつつある国など

いずれの国も、05~07年のGDP経済成長率の平均が**5%**を超える国(枠内は各年の成長率(06年は推計値、07年は予測値))

【注2】 : 04~06年のGDP経済成長率の平均が**4%**を超える国(06: 推計値、07年は予測値)

アフリカに対する世界の関心の高まり

(具体的な動き(例))

○欧米ODA額の顕著な増大

○2005年「アフリカの年」

✓ アジア・アフリカ首脳会議(4月)

✓ G8グレンイーグルズ・サミット(7月)

○2006年 第三回中国アフリカ協力フォーラム

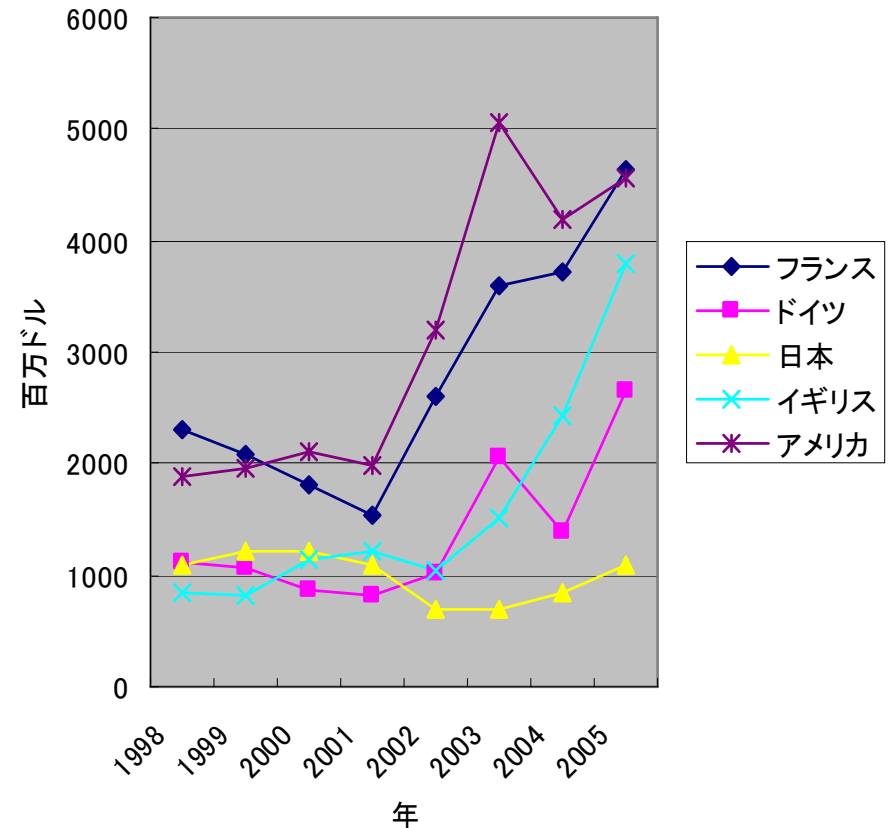
○2007年

✓ 第24回アフリカ・フランスサミット

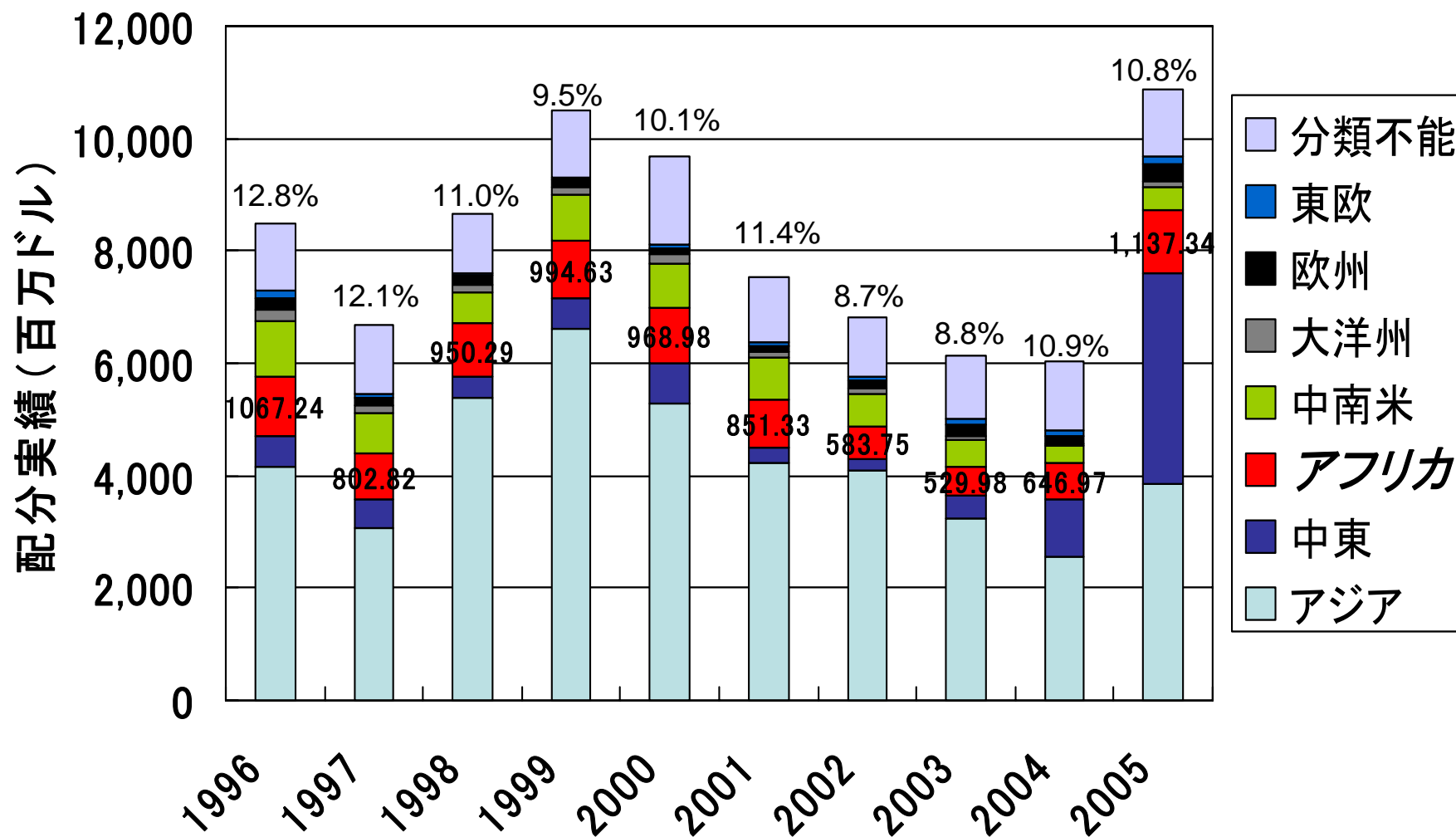
✓ G8ハイリゲンドムサミット

✓ EU・アフリカサミット(12月予定)

主要ドナー国のアフリカ支援実績の推移(支出純額ベース)



日本の二国間ODA地域別配分



出典：ODA白書2006（支出順額ベース。東欧および卒業国向け援助を含む。）

我が国の対アフリカ協力(支援の現状)

日本が最大の援助供与国となっている国

2000年

- ガーナ
- ガンビア
- ジンバブエ
- スワジランド
- タンザニア
- 中央アフリカ
- モーリタニア



国名	1995年	2004年	単位:ドル
エチオピア	1位 伊(1.2億)	4位 日本(0.6億)	(単位:ドル)
	2004:1位 米(4.0億)	9位 日本(0.3億)	
ガーナ	1995:1位 日本(1.2億)	2位 米(0.5億)	我が国の支援額
	2004:1位 英(2.6億)	3位 日本(1.2億)	
ケニア	1995:1位 日本(2.0億)	2位 独(0.5億)	主要なサブサハラ・アフリカ国への
	2004:1位 米(1.4億)	2位 日本(0.7億)	
マダガスカル	1995:1位 仏(0.9億)	2位 日本(0.3億)	我が国の支援額
	2004:1位 仏(4.8億)	4位 日本(0.3億)	
モザンビーク	1995:1位 独(1.1億)	9位 日本(0.4億)	主要なサブサハラ・アフリカ国への
	2004:1位 米(1.1億)	15位 日本(0.2億)	
タンザニア	1995:1位 日本(1.2億)	2位 蘭(0.8億)	我が国の支援額
	2004:1位 英(2.2億)	9位 日本(0.5億)	

DAC諸国全体中に我が国の対アフリカ支援が占める割合

1993年:7.2% (9.64億ドル) → 2004年:3.4% (6.46億ドル)

我が国の対アフリカ外交の意義

国際社会全体の課題に対する貢献

- 国際社会の責任ある一員としての行動
アフリカ開発問題への積極的な対応を通じ、国際社会における信頼を獲得。
- アフリカが国際社会の不安定要因となることを防止
難民、感染症、犯罪・テロ等の拡散を防止。
- アフリカ開発がWTO交渉でも鍵
ドーハ開発ラウンドの成功のためには、最も開発が遅れているアフリカへの対応が鍵。

我が国の外交基盤の強化

- アフリカ53カ国との関係緊密化により我が国への支持基盤を強化・拡大
我が国の外交政策遂行の円滑化。我が国にとって望ましい国際ルールの実現。
各種選挙を通じた国際機関における責任ある地位の獲得。

我が国とアフリカの経済関係発展の可能性

- 資源の宝庫と潜在的市場であるアフリカを巡る国際的競争
資源確保を目的として欧米、アジア(中国、ASEAN)が、アフリカへ進出。
EU、米、中国は、南アや北アフリカ諸国などとのFTA締結に向けた動きを活発化。
我が国としても、長期的展望の下、アフリカにおける経済的利益の確保が重要。

我が国の対アフリカ外交の柱

1. 積極的な対アフリカ協力の推進

→ グローバルな役割を果たす能力と意思を有する我が国として、積極的にアフリカに関与し、アフリカ問題へのコミットメントを継続。

対アフリカ協力の基軸としてのアフリカ開発会議(TICAD)プロセス

※05～07の3年間での対アフリカODA倍増、06年のTICAD平和の定着会合、07年のTICAD環境・エネルギー会合、08年のTICADIV開催、日アフリカ交流年2008

2. 国際場裡におけるアフリカとの協力の推進

→ 国連改革、各種選挙、WTO交渉等における緊密な協力を推進。

3. 日・アフリカ相互交流の推進

→ 双方の要人往来、「アフリカン・フェスタ」、文化交流事業、議員交流等による相互理解の促進。

我が国の対アフリカODA等支援

3年間で対アフリカODA倍増

...05年4月のアジア・アフリカ首脳会議にて、03年実績を基準に3年間でアフリカ向けODAを倍増させ、その中心を贈与(grant)とすることを表明。

5年間で100億ドルのODA事業量積み増し

...05年グレンイーグルズ・サミットにおいて、04年実績を基準に、05年から09年までの五カ年で100億ドルのODA事業量を積み増すことを公約。

ドナー・コミュニティ全体によるODA総額の増加

...05年グレンイーグルズ・サミットにて、2010年までにG8その他のドナーからのODA年間総額が250億ドル増加することになる旨を明記。

地球温暖化対策のため新たな「資金メカニズム」を構築

...我が国として、志の高い途上国の支援のために新たな「資金メカニズム」を国際的に協調しつつ構築する。

TICAD IV(第四回アフリカ開発会議)



●TICADとは、アフリカ開発をテーマとする政策フォーラム。1993年以降、日本が主導し、国連、国連開発計画(UNDP)、世銀等と共催して開催。5年に1回の首脳級会議に加えて、閣僚級会議(これまで4回)等を開催。

→90年代前半、冷戦終結に伴って、アフリカへの関心が低下。TICADの開催により、アフリカ問題の重要性を再認識。

→アフリカの「オーナーシップ(自助努力)」と国際社会との「パートナーシップ」の重要性を提唱。

●03年のTICAD IIIには、アフリカ23か国の首脳及びアフリカ連合(AU)委員長を含む約1,000名が参加。

●2008年5月28－30日にTICAD IVを横浜で開催予定。

→近年のアフリカにおける政治・経済両面での前向きな変化を後押しするため、「元気なアフリカを目指して(Towards a Vibrant Africa)」との基本メッセージの下、今後のアフリカ開発への国際社会の取組を具体的に打ち出す。

→具体的には、①成長の加速化、②平和の定着、MDGs達成を含む「人間の安全保障の確立」、③環境問題・気候変動問題への取組に国際社会の知識・ノウハウ及び資金を結集。

→G8北海道洞爺湖サミット、アフリカ関連イベント(野口英世アフリカ賞)等と有機的に連携。